

試験科目：第 外国語（ **日本語** ） / 専門科目（ _____ ）

試験時間： 9:30 ~ 11:00

問1 解答例

本文は、教師の長時間労働や業務の多忙化、さらには人材不足が深刻化する中で、日本の公教育の持続可能性が脅かされている現状を背景に、ヒト型ロボット教師の導入可能性を思考実験として検討している。ロボット教師をあえて想定するのは、教室に生徒が集まりヒト教師が教壇に立つという伝統的な教育提供形態が、依然として強い信頼を受けているという「粘着性」を問い直すためである。ロボット教師の利点としては、24時間稼働可能で時間的制約が少ないこと、心身のコンディションが一定で差別的対応や逸脱行為を避けられること、さらにカメラやセンサーを通じて指導や生徒とのインタラクションを正確に記録できる点が挙げられる。一方で、技術に内在するバイアス、ロボットと生徒の関係における問題行動、個人情報やプライバシーの保護といった課題も指摘されている。そのため、教員養成の知見を活かしたロボット教師の養成や、公教育の担い手を再定義する研究の再構築が必要だと結論づけている。

問2 解答例

「<ヒトを教えるヒト>をヒトが教える」とは、現在の教員養成の在り方を示した表現である。最初の「ヒト」は生徒や子どもを指し、それを教える二つ目の「ヒト」は学校現場で教育に従事する教師である。さらに、その教師を養成する三つ目の「ヒト」とは、大学などで教員養成を担う側の人間である。つまり、ヒトである生徒を教えるヒト教師を、別のヒトが養成するという、人間同士による教育の循環構造を表している。

問3 解答例

「ヒトがヒトに教えてもらうのが最良のアウトプットをもたらすかどうかはわからない」とは、ヒト教師による教育が常に最も良い学習成果を生むという前提を相対化する主張である。本文では、ヒト教師とヒト生徒の間には相性問題が存在することや、ロボット教師の方が安定した指導や非差別的対応を行える可能性が指摘されている。そのため、学習成果という観点から見れば、必ずしもヒトがヒトに教える形態が最善とは限らず、ロボット教師も公教育の担い手として検討されうるという意味である。

教育学

専攻

領域（博士前期/修士・博士後期・前後期共通）

試験科目：第 外国語（英語） / 専門科目（ ）

試験時間： 9:30 ～ 11:00

本問題は、引用・転載著作物に記載の通り、下記の文献からの英訳の一部である。
従って、元の日本語文章の該当箇所の要約、日本語としての適切な表現に応じて採点する。
該当箇所の複写を添付する。

木村政伸「1 前近代日本における識字率推定をめぐる方法論的検討」

大戸安弘、八鍬友広編『識字と学びの社会史—日本におけるリテラシーの諸相—』

思文閣出版、2014年、25～46頁（該当箇所は25～28頁）。

教育学 専攻 領域（博士前期/修士・博士後期・前後期共通）

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（ 教育学共通問題 ）

試験時間（教育学共通問題および専門試験）： 13:00 ～ 14:30

情意や態度の評価に関する教育学的な理論や言説としては、ベンジャミン・ブルームが進めた情意に関する「教育目標のタクソノミー」、戦後日本の学力論争における「態度主義学力批判」、教育社会学の「ハイパー・メリトクラシー」論、心理学研究から生まれた「多重知能」や「社会情動的スキル」の概念など、様々なものがある。

これらのうち、1つ以上についての確かな紹介を行うとともに、「論点整理」で提起された方向性について、肯定でも否定でもよいから、紹介した理論なり言説を根拠として、論理的な言及がなされているかどうかを、採点の対象とする。

教育学 専攻 _____ 領域（博士前期/修士・博士後期・前後期共通）

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（ **教育哲学** ）

試験時間（教育学共通問題および専門試験）： 13:00 ～ 14:30

本設問は、「教育において自由を保障する」とは何を意味するのかを、教育哲学の理論を用いて論じる力を問うものである。評価にあたっては、自由を一般的価値として肯定するか否かではなく、教育という規範的・制度的営みにおいて、自由がいかなる条件のもとで成立すると捉えられるかを、理論的に把握しているかどうかを重視する。

教育が指導・規律・価値形成を伴う営みであることを踏まえ、自由と教育との緊張関係を問題として設定している。したがって、特定の教育哲学理論を、知識の紹介にとどめず、本問の問いを考察するための枠組みとして適切に用いていることが求められる。

さらに、自由を教育の前提として単純に与えられるものとするのではなく、教育を通じて形成される能力、態度、関係性、あるいは制度的条件として捉え、その成立の困難さや逆説性に言及している解答を評価する。

結論として、理論的考察に基づき、「教育における自由の保障」の意味を明示していることが望ましい。

以上の観点を総合的に満たしているかをもって評価を行う。

教育学 専攻 _____ 領域（ 博士前期/修士 ・博士後期・前後期共通 ）

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（ **教育史** ）

試験時間（教育学共通問題および専門試験）： 13:00 ～ 14:30

本問題は、教育史研究において重要な時期区分であり、かつ世界観、人間観などの価値観や社会構造における重要な視座である近代を軸に、受験生それぞれの研究関心、研究課題に応じて論じることができるかを問うものである。

教育史のテキストや論考等において解説ないし研究されているテーマを網羅しており、そのなかから選択して論じることを求め、その知識と日本語の文章としての精度に応じて採点する。

教育学 専攻 _____ 領域（ 博士前期/修士・博士後期・前後期共通 ）

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（ 教育方法学 ）

試験時間（教育学共通問題および専門試験）： 13:00 ～ 14:30

ブルーナーが展開した「教材の構造」や「教科の構造」に関する議論は、今日、我が国を含む多くの国や地域の教育課程政策において、Big Idea、高次の資質・能力等の名称で、教育内容を整理・構造化する枠組みとして広く用いられている。これにより、less is more（少なく教えて豊かに学ぶ）を原理とした授業が可能となり、子どもたちの統合的な概念的意味理解が促進され、転移可能性の高い学びが実現できると考えられている。

解答に際しては、ブルーナーの議論を正確に紹介するとともに、我が国を含むいずれかの国や地域の教育課程政策について言及し、そこで実現が期待される授業なり子どもの学びの質について述べていることが要件となる。

教育学 専攻 領域（博士前期/修士・博士後期・前後期共通）

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（ 学校教育学 ）

試験時間（教育学共通問題および専門試験）： 13:00 ～ 14:30

- (1) 教育とエンパワメントのテーマについて、学校教育学における理論的・実践的な考察が展開されていること。たとえば、パウロ・フレイレやジョン・フリードマンのエンパワメントの理論を用いて議論を整理し、エンパワメントの教育実践やそれが学校教育において果たす役割などを考察したうえで、教育とエンパワメントの関係について自分の考えが論じられていること。
- (2) 教育と居場所について、学校教育学における理論的・実践的な考察が展開されていること。たとえば、居場所としてのサードプレイスの理論などを踏まえ、なぜ学校教育の文脈において居場所が求められているのか、どのような実践あるいは空間がそのような場所となりうるのかについて考察し、そのうえで自分の考えが論じられていること。

教育学 専攻 _____ 領域（ 博士前期/修士・博士後期・前後期共通 ）

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（ **教育社会学** ）

試験時間（教育学共通問題および専門試験）： 13:00 ～ 14:30

- (1) 学校と家庭の機能を区別したうえで、再生産に関する先行研究や概念（例：文化資本、ハビトゥス、隠れたカリキュラム等）を適切に参照して、学校と家庭の役割を理論的に説明できていること。

- (2) フリースクール、学びの多様化学校、校内教育支援センターなどの具体的な実践を紹介しながら、多様な学びの場の意義と課題を、排除／包摂、公教育の境界、就学義務／教育義務などの概念を用いて社会学的に分析できていること。

試験科目：第 外国語（ ） / 専門科目（ 比較国際教育学 ）

試験時間（教育学共通問題および専門試験）： 13:00 ～ 14:30

【解答例】

問 1

世界の高等教育における留学生数が増大するなかで、カナダ政府は、2024年にはいり、留学生数の増加を抑制し、新規留学生学生ビザの発行数を制限する方針を打ち出した。この措置は、各州および準州の人口に基づいて設定され、持続不可能な増加を示す地域ではより大幅な削減が行われるとしている。これらの変更は、留学生数の適切な管理と、持続可能な留学生活環境の構築を目指すことを目指して行われたものである。

留学生受け入れ削減の動きはオーストラリアにもあり、2023年には、留学生と低技能労働者のビザ規則を厳格化するとした。この政策は、移民受け入れ数の半減を目指すという政策と連動して発表された。オーストラリアでは移民数が2022年から2023年にかけて、過去最多の51万人に達したとされている。コロナ禍後の人手不足を補うため移民の受け入れを増やしたが、急激な移民増加で家賃が高騰しホームレスが増えるなど弊害も指摘されるようになり、移民の数を「持続可能なレベル」に戻すための措置が講じられたのである。

このように、留学生を含む移民の抑制政策には、外国籍の受け入れに伴う多文化共生の問題が反映されている。国際化に焦点があてられる一方で、留学生受け入れに伴う社会変容と多文化共生の問題はコロナ禍前からも指摘されてきたが、一部の国では、コロナ禍後の急激な留学生の増加が問題を先鋭化した。

問 2

日本は教育未来創造会議の提言に基づき、2023年に従来の留学生30万人計画に代わる、新たな留学生派遣・受入れ計画を策定し、2033年までに日本人学生の海外留学者数50万人、外国人留学生の受入れ数40万人の実現を目指す政策を提示した。こうした政策の推進には、コロナ禍後に一部の国でとられている留学生受け入れ抑制策とは対照的である。ここには日本人学生の中長期の海外派遣の拡大や、英語教育・国際理解教育の推進、有望な外国人留学生の受入れを進めるための環境整備、在留資格に関する見直しや企業への就職円滑化と定着の促進、国際化に取り組む大学の環境整備や、外国人材への魅力的な教育環境整備等を進め、高度人材の受入れに向けた新たな制度構築への動きが含まれる。しかしながら政策の推進にあたっては、コロナ禍と国際情勢の変容のもとで生じている地政学的影響や、オンラインやバーチャル教育など新たな高等教育の形態、さらに多様化する留学生移動の実態をどう考慮するかという課題が含まれる。